		安全対策等事業	78	・安全対策等事業 システム改修経費が見込みを下回ったこと等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成23事業年度において支出計画をたて収益化する。
	計		159	

9．運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

⑴　補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
副作用被害救済事務費補助金	145	—	—	—	—	145	
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金	13	—	—	—	—	13	
安全対策事業補助金	227	—	—	—	—	227	
計	386	—	—	—	—	386	

⑵　長期預り補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金（事務費分）	353	—	37	316	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金（給付金分）	4,008	—	4,008	—	
計	4,361	—	4,045	316	

10．役員及び職員の給与の明細

（単位：百万円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 82	(1) 5	(—) 11	(—) 2
職員	(1,247) 4,450	(196) 523	(—) 5	(—) 13
合計	(1,249) 4,532	(197) 528	(—) 17	(—) 15

㈱1　役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3　（　）の数字は非常勤（外数）の人数であります。

11．開示すべきセグメント情報

（単位：百万円）

	審査等勘定		計	消去	合計
	審査等事業	安全対策等事業			
（損益計算書）					
事業費用	8,640	2,225	10,866	△ 8	10,857
審査等事業費	2,536	—	2,536	—	2,536
安全対策等事業費	—	980	980	—	980
その他業務費	4,829	948	5,778	—	5,778
一般管理費	1,271	295	1,567	△ 8	1,558
財務費用	2	—	2	—	2
雑損	—	0	0	—	0
事業収益	9,766	2,854	12,621	△ 8	12,612
運営費交付金収益	201	209	410	—	410
補助金等収益	501	227	728	—	728
手数料収入	8,973	—	8,973	—	8,973
拠出金収入	—	2,361	2,361	—	2,361
国からの受託業務収入	24	—	24	—	24
資産見返運営費交付金戻入	52	43	96	—	96
資産見返補助金等戻入	0	—	0	—	0
資産見返物品受贈額戻入	0	—	0	—	0
雑益	11	12	24	△ 8	15
事業損益	1,125	628	1,754	—	1,754
（貸借対照表）					
総資産	10,624	2,392	13,016	△ 8	13,008
流動資産	9,801	1,831	11,632	△ 8	11,624
固定資産	823	560	1,383	—	1,383